

にいまるいちほち  
**福島県建設業協会ビジョン2018**

～プライド 70th ふくしまを築く、守る、描く～

**(概要版)**

平成30年3月

一般社団法人 **福島県建設業協会**

# 福島県建設業協会ビジョン2018（概要）

～プライド 70th ふくしまを築く、守る、描く～

## 目指すべき姿(方向性)

(一社)福島県建設業協会は新生ふくしまの実現のため、県民と共に歩みます

きづく(築く)

まもる(守る)

えがく(描く)

### (行動1) 会員企業の資質向上を図り、強靱で利便性の高い社会基盤を供給します

キーワード	目的	目標
きづく(築く)	社会ニーズへの対応	1. 日々発展し多様化する社会ニーズに対応するために技術力を強化します
		(1)技術力の向上
		(2)技術力の伝承・継承
		(3)新技術・新工法等の活用
サービス提供	良質な	2. 良質な建設サービスを提供するために経営力を強化します
		(1)経営改善
		(2)生産性の向上
		(3)合併・協業化の支援
		(4)経営的な支援を行うため、協会組織の強化

### (行動2) 働きやすい職場環境を構築し、担い手の確保・育成を促進します

キーワード	目的	目標
きづく(築く)	建設業への入職促進	1. 若者や女性が働きやすく、入職しやすい快適な職場環境をつくります
		(1)建設業への関心の向上
		(2)建設業への入職意識の向上
		(3)建設業での女性活躍推進
		(4)学校との連携
		(5)安全対策
働き方の改革	従業員の	2. 建設業で働く全ての人が、より一層の誇りを感じられる建設業界を築きます
		(1)従業員の処遇改善
		(2)人材育成

### (行動3) 維持管理分野の技術力を高め、地域の生活を支えます

キーワード	目的	目標
まもる(守る)	適切なインフラの維持	1. 産学官連携により、膨大なインフラを適切に維持管理できる仕組みを構築します
		(1)CMやPPP・PFIなどの官民連携
		(2)企業間の連携
		2. 増大するインフラの維持管理・修繕に対応するため、メンテナンス技術者の育成に努めます
		(1)施工能力の強化
		(2)効率的な維持管理

### (行動4) 専門的な知識と技術を駆使し、地域の防災力強化に寄与します

キーワード	目的	目標
まもる(守る)	地域の安心・安全の確保	1. 地域密着の取り組みを強め、災害時に迅速で適切な対応を図ります
		(1)災害時の対応
		(2)行政機関との連携
		(3)インフラのまち医者

### (行動5) 情報を積極的に発信し、地域経済の発展と賑わいづくりに貢献します

キーワード	目的	目標	
えがく(描く)	建設業の魅力発信	1. 建設業の魅力をわかりやすく発信します	
		(1)建設業の使命	
		(2)建設業の広報戦略	
	地域の取組への参画	地域への参画	2. 地域・まちづくりの取り組みに積極的に参加し、建設業の知識・経験を地域に還元します
			(1)官民や他業種との連携
			(2)社会貢献活動や地域活性化
(3)人口減少社会への対応			

- 県内建設業の現状**
1. 復興事業収束後の仕事量の減少に伴う将来不安
  2. 受注量の地域間格差(二極化)
  3. 受注できる業者とできない業者の企業間格差(顕在化)
  4. 低入札や失格など価格競争の激化
  5. 技術者・技能労働者の不足
  6. 老朽化する社会インフラの増大
  7. 建設業に対する理解が不十分

急激な人口減少  
担い手不足

- 県内建設業の課題**
1. 安定的な仕事量の確保
  2. 人口減少社会に対応した技術力・提案力の強化
  3. 人口減少に伴う公共投資の減少を見据えた企業再編
  4. 事業承継・後継者育成への対応
  5. 企業を維持するための安定経営・健全化
  6. 地域の仕事を地元企業が受注できる環境整備
  7. 企業規模が縮小する中での雇用確保
  8. 働きやすい環境づくりのための働き方改革への対応
  9. 生産性・安全性の向上のためのi-Constructionへの対応
  10. 今後増大するインフラの老朽化対策への対応
  11. 建設業の魅力や遣り甲斐、役割などへの理解増進
  12. 人口減少に伴う地域再生に果たす建設業の役割

アクションプランの具現化 (本部、各支部、会員企業の積極的な取り組み)

担い手三法 (建設業法・品確法・入契法)

建設産業政策2017+10(国土交通省)  
若い人たちに明日の建設産業を語ろう

地域建設業将来展望(全建70周年展望)  
大転換期の地域建設業は自ら未来をどう切り拓くのか

ふくしま建設業振興プラン(福島県)  
ふくしまに目指す、地域を支える活力ある建設業

福島県建設業審議会(答申)  
今後の県内建設業のあり方について

#### 目標期間

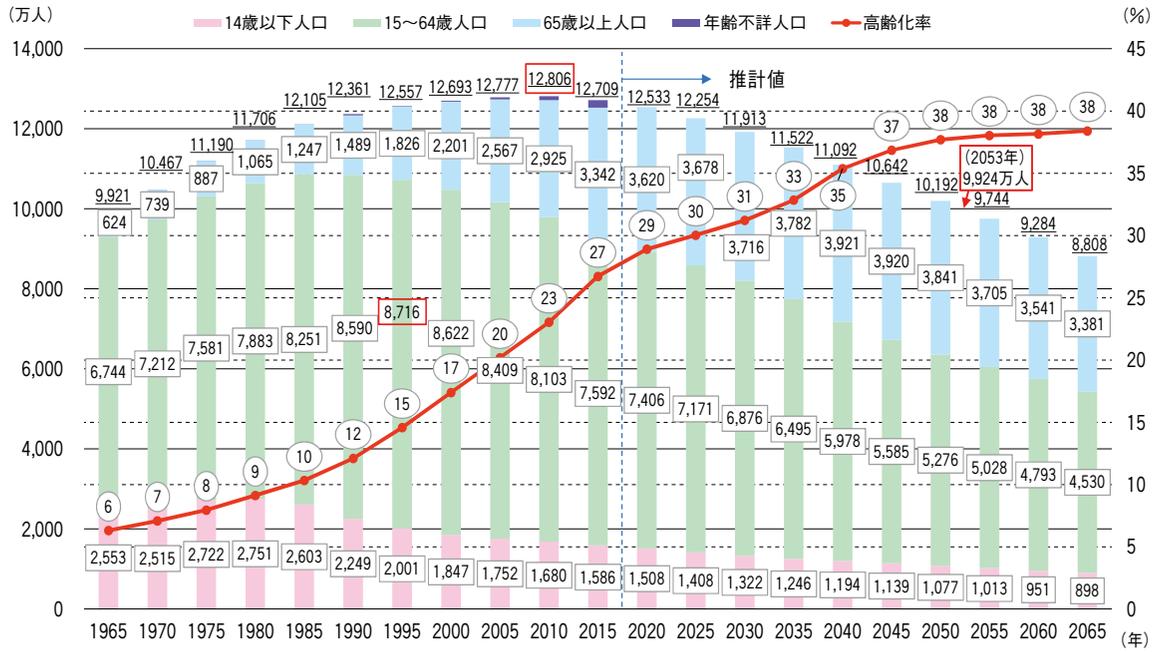
- ① おおむね10年間(2018年～2027年)
- ② 社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じて見直し
- ③ 年度毎にPDCAサイクルで取り組み状況の検証・見直しを行い、次年度の事業計画に反映

#### 今後の活用

- ① 様々な機会を捉えて、議会関係をはじめ関係行政、関係団体等へ示し、理解を深めていただく
- ② 各支部の具体的な取り組みにつなげる
- ③ 会員企業自らの取り組みにつなげる
- ④ 協会内の各種委員会・ワーキンググループなどにおいて、具体的な取り組みにつなげる

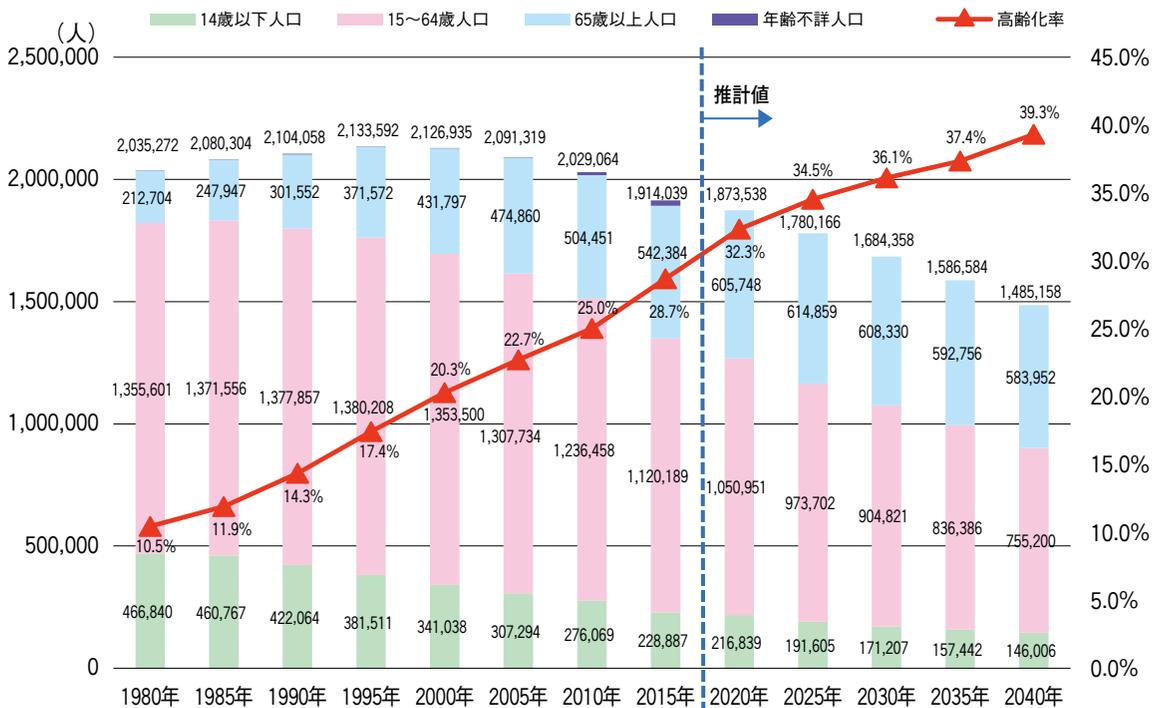
## 総人口と高齢化率の推移

○ 生産年齢人口(15~64歳人口)は1995年をピークに減少し、総人口も2010年をピークに減少。  
 ○ 2053年には総人口が1億人を割り込む見込み。



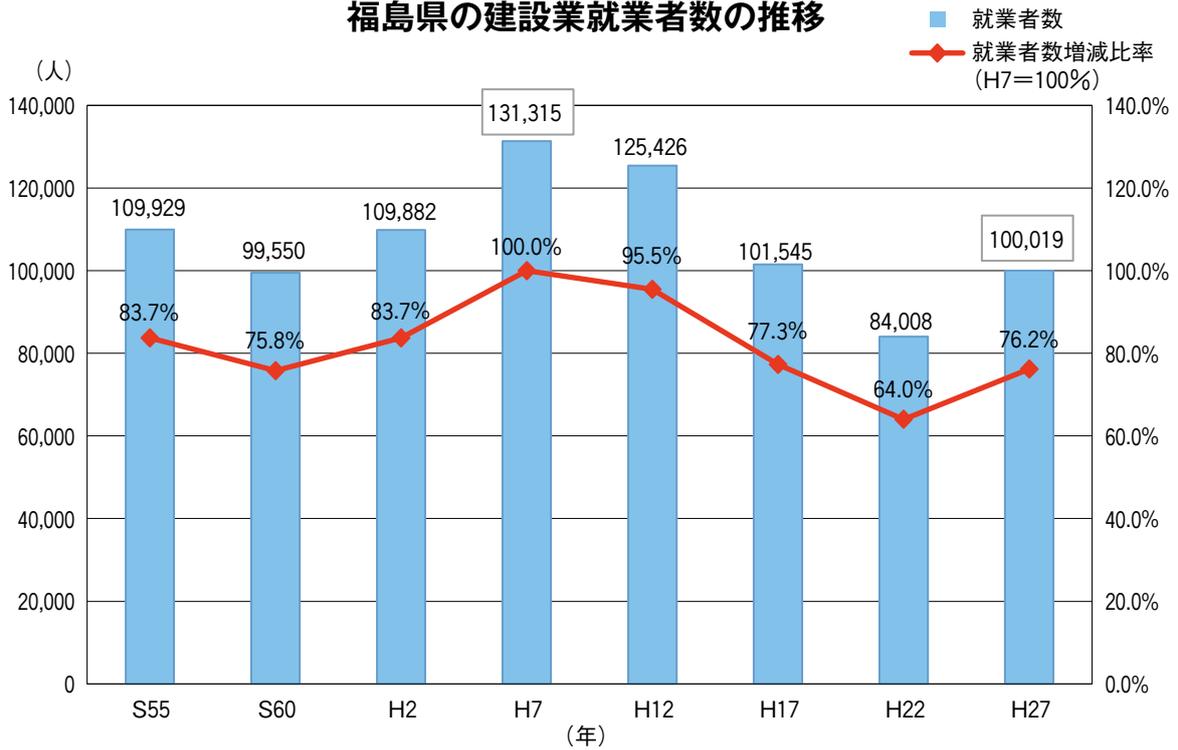
(出典) 国土交通省「建設産業政策2017+10」

## 福島県の総人口と高齢化率の推移



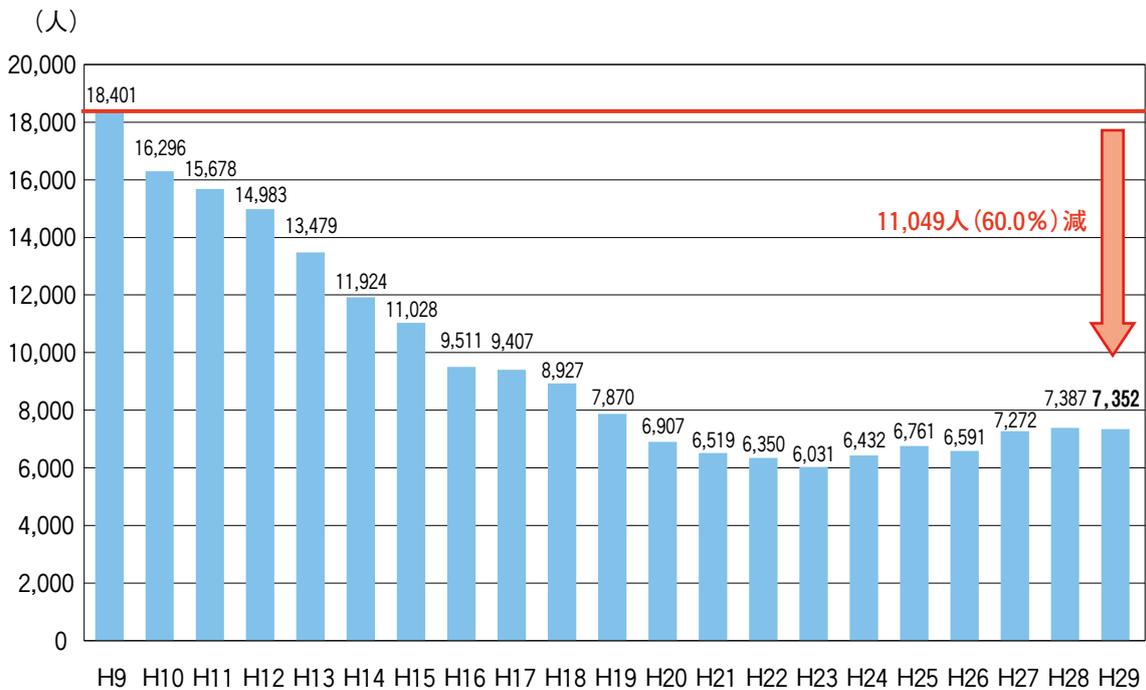
(出典) 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月)推計」

### 福島県の建設業就業者数の推移



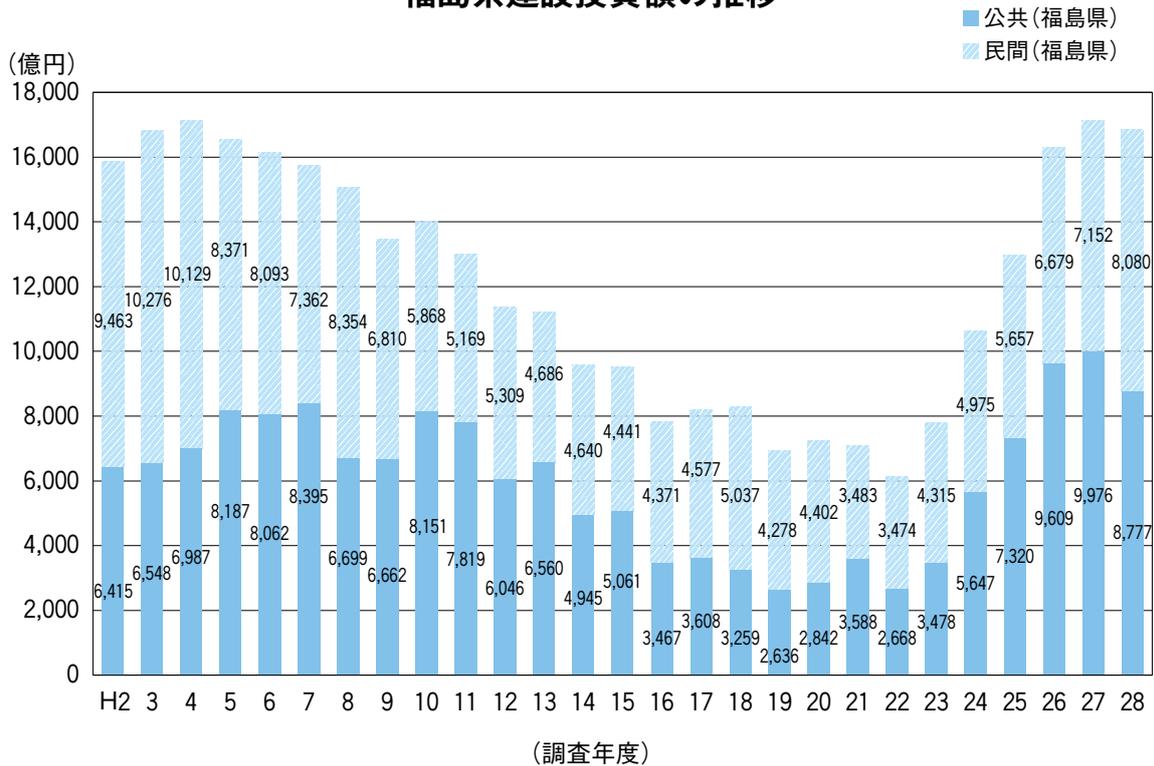
※折れ線グラフは、平成7年を「100」とした場合での就業者数の増減を比率で表した  
 (出典) 総務省「国勢調査」

### 福島県建設業協会の総従業員数の推移



(出典) 一般社団法人福島県建設業協会「会員実態調査結果概要報告」

## 福島県建設投資額の推移



(出典) 国土交通省「建設総合統計年報」

## 福島県土木部予算の推移



H30通常予算は933億円 (うち、公共事業は650億円)

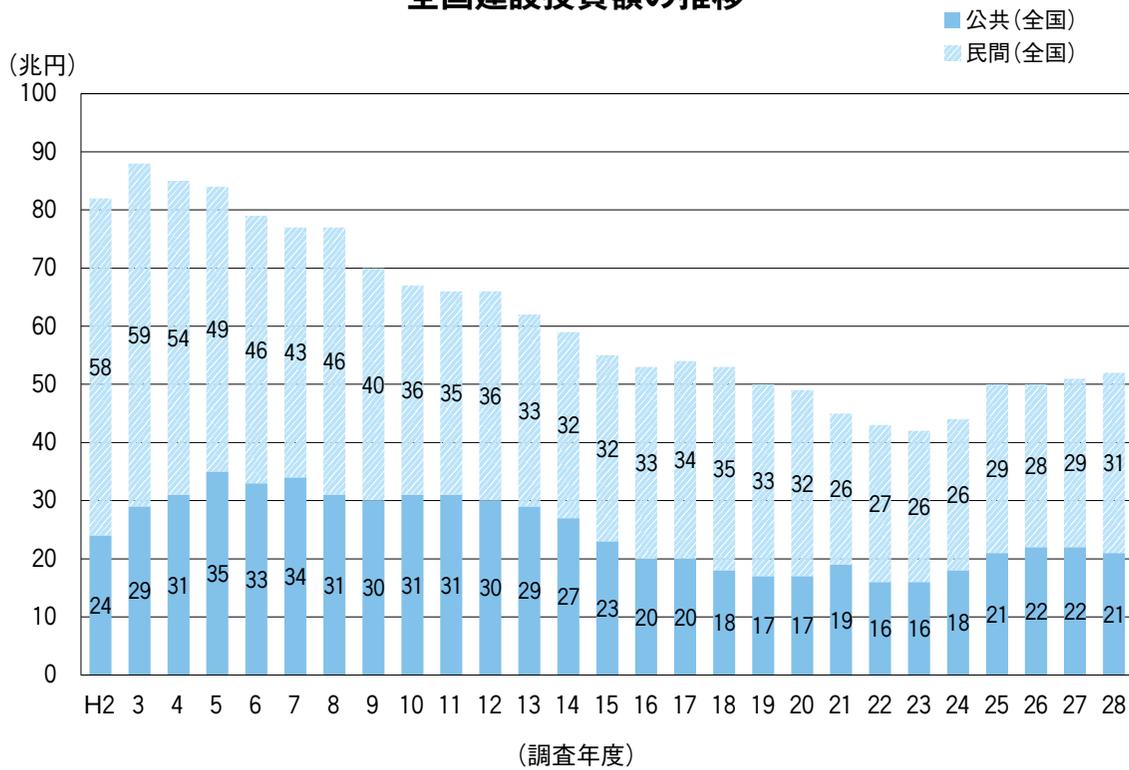
年 度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
土木部予算額	127,957	128,261	138,146	158,491	172,924	181,052	179,466	187,697	194,460	230,947	214,951	231,674	233,933	219,655	216,689	200,014	190,031
県予算額に占める土木部の割合	22.0%	21.4%	22.6%	24.9%	25.2%	24.6%	22.7%	22.7%	23.1%	25.6%	23.6%	24.6%	23.8%	21.9%	21.5%	19.6%	18.8%
県予算額	559,629	581,216	600,041	612,543	635,482	685,704	736,629	789,818	827,163	840,152	902,858	942,672	982,417	1,001,757	1,009,817	1,019,420	1,010,168

年 度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
土木部予算額	158,754	157,353	145,217	136,298	125,890	116,500	112,246	109,271	102,993	99,050	252,945	247,487	292,054	348,043	320,767	290,967	222,300
県予算額に占める土木部の割合	16.5%	16.8%	16.0%	14.7%	14.5%	13.7%	13.4%	12.5%	11.4%	11.0%	16.0%	14.3%	17.0%	18.3%	17.0%	16.9%	15.4%
県予算額	959,943	936,633	909,629	925,035	870,929	851,189	840,719	875,448	902,220	900,034	1,576,352	1,731,970	1,714,513	1,899,421	1,881,925	1,718,373	1,447,212

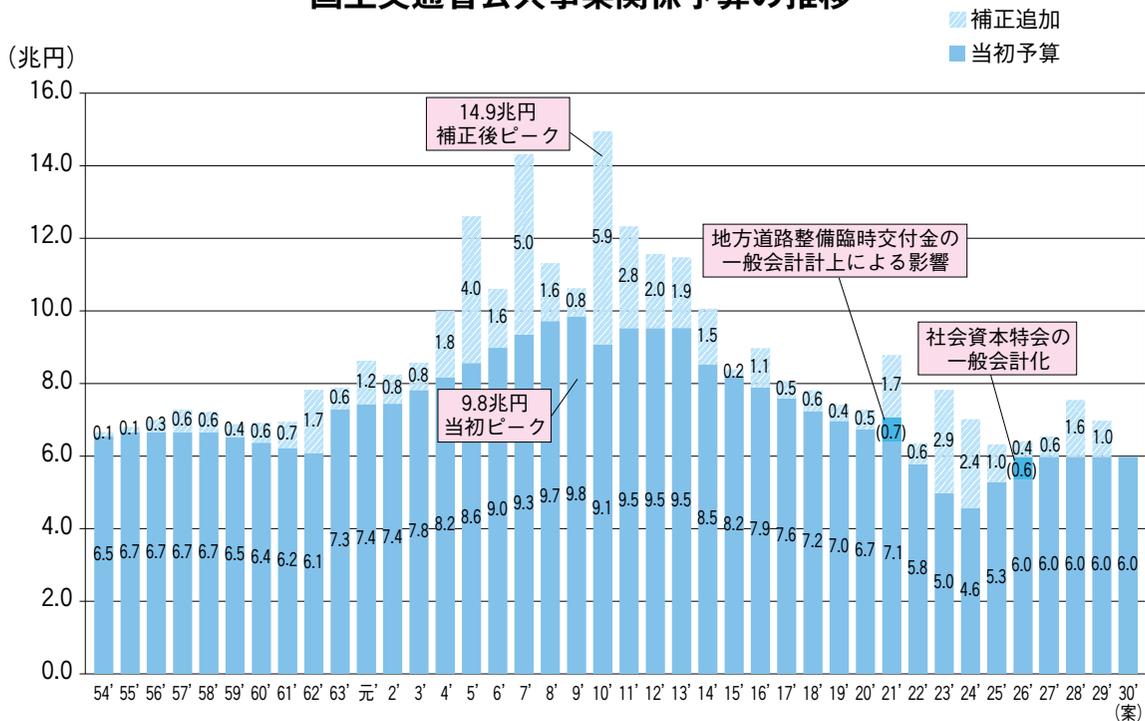
(出典) 福島県「平成30年度土木部当初予算案の概要」

## 全国建設投資額の推移



(出典) 国土交通省「建設総合統計年報」

## 国土交通省公共事業関係予算の推移



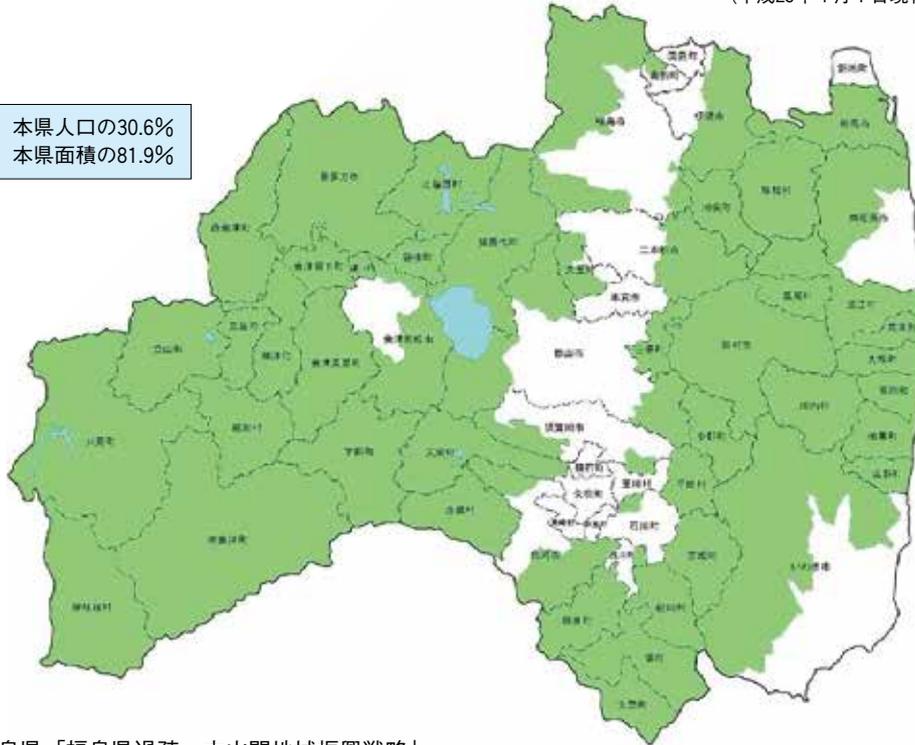
(注) NTT-A、B (償還時補助等を除く) を含む。

(出典) 国土交通省

## 過疎・中山間地域の範囲

(平成25年4月1日現在 51市町村)

人口 本県人口の30.6%  
面積 本県面積の81.9%



(出典) 福島県「福島県過疎・中山間地域振興戦略」

## 災害対応空白地域(会員企業不在地域)

### 会員企業が0社の市町村13町村(6町・7村)

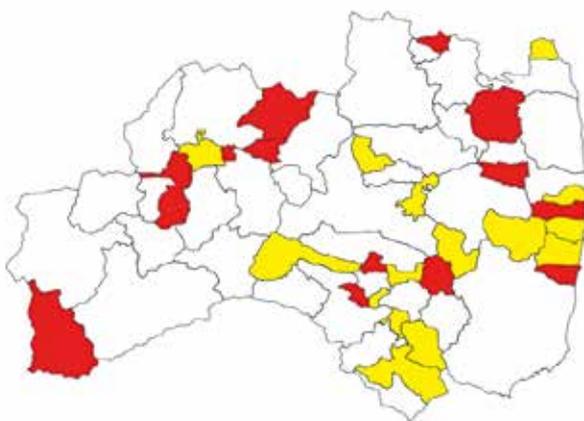
(市区町村名)

伊達郡国見町・岩瀬郡鏡石町・石川郡平田村・  
西白河郡泉崎村・河沼郡湯川村・河沼郡柳津  
町・耶麻郡北塩原村・耶麻郡磐梯町・南会津  
郡檜枝岐村・相馬郡飯館村・双葉郡広野町・  
双葉郡大熊町・双葉郡葛尾村

### 会員企業が1社の市町村15町村(9町・6村)

(市区町村名)

安達郡大玉村・田村郡三春町・田村郡小野町・  
岩瀬郡天栄村・石川郡玉川村・石川郡浅川町・  
西白河郡中島村・東白川郡塙町・東白川郡鮫  
川村・河沼郡会津坂下町・相馬郡新地町・双  
葉郡檜葉町・双葉郡富岡町・双葉郡川内村・  
双葉郡双葉町



福島県59市町村(13市・31町・15村)

(出典) 一般社団法人福島県建設業協会「平成29年度調べ」